

# 2026年における知的財産分野での日本の国産LLM採用状況と戦略的展望

Gemini 3.1 pro

## 序論：2026年における知的財産分野と生成AIの交差点

2026年の世界の知的財産(IP)環境は、「理論から実践」「守りから攻め」へと大きく潮目が変わる歴史的な転換点を迎えている<sup>1</sup>。とりわけ日本国内においては、政府が「知的財産推進計画2025」以降、強気に推進してきた「IPトランスフォーメーション(IPX)」の概念が社会実装の段階に入り、長らく続いたコストカット型経済から、知財・無形資産への積極的な投資を通じた高付加価値創出への移行が本格化している<sup>1</sup>。この知的財産のパラダイムシフトを技術的基盤として牽引しているのが、大規模言語モデル(LLM)をはじめとする生成AIである。

2025年までがAI技術の可能性を模索する「検証期」であったとすれば、2026年はAIの実用性と法的・倫理的な説明責任が厳格に問われる「実証とコンプライアンスの年」として明確に位置付けられている<sup>2</sup>。特許実務、とりわけ出願明細書の作成や、特許庁の審査官から通知される拒絶理由通知(Office Action: OA)に対する中間応答において、引用文献と請求項のセマンティック比較(技術的な意味合いに基づく高度な自然言語処理を用いた比較)や、応答書の初期下書き(シェル)作成をAIに支援させることで、特許弁理士や技術者の業務時間を最大30%から50%削減できるとの予測が現実のものとなりつつある<sup>2</sup>。

しかしながら、特許出願前の発明情報や営業秘密など、極めて機密性が高く、かつ高度な法的判断を伴う知的財産領域において、データが国境を越える汎用的な海外製クラウド型LLMへの無批判な依存は、情報漏洩や法的リスクの観点から明確な限界を迎えている<sup>3</sup>。その結果、2026年の日本市場において劇的な躍進を遂げ、知財インフラの中核を担うようになっているのが、高度な日本語処理能力とセキュアなオンプレミス(閉域網)運用を両立させた「国産LLM」である<sup>4</sup>。本報告書は、2026年における日本の知的財産分野における国産LLMの採用状況、技術的進化、行政の動向、そして法務・コンプライアンス上の課題について網羅的に分析し、次代の知財戦略に向けた包括的な展望を提示する。

## 地政学リスクの顕在化と「二層構造モデル」への不可逆的移行

日本の知財分野における国産LLMの採用を決定的に加速させた背景には、単なる日本語の生成精度の問題を超えた、極めて切迫した経済安全保障上の構造的課題が存在する。

その象徴的かつ決定的な出来事が、2026年2月末に米国で発動されたAnthropic社等の特定のフロンティアAIモデルに対する全連邦機関での使用停止命令と「サプライチェーンリスク」指定である<sup>4</sup>。合衆国法典第10編第3252条(10 USC §3252)に基づくこの強力な措置は、元来Huaweiなどの敵対

国企業に適用されてきたものであり、米国防総省が軍事AIの契約条件(大規模国内監視の禁止や完全自律型兵器の禁止等の法的規定)を巡る対立から、自国企業に対しても厳格な安全保障基準を突きつけた形となった<sup>4</sup>。

この事態は、米国の防衛サプライチェーンに深く組み込まれている日本の防衛・重工・テクノロジー企業(三菱重工業、川崎重工業、NEC、富士通など)に対して甚大な波及効果をもたらした<sup>4</sup>。仮に共同開発プログラムで使用するAIツールが米国政府からサプライチェーンリスク指定を受けたベンダーの製品であった場合、日本企業自体がプロジェクトから排除される危険性が生じるためである<sup>4</sup>。知的財産分野、とりわけ特許出願前の未公開技術や、2024年5月に日本で施行された「特許出願非公開制度」の対象となり得る安全保障関連技術においては、特定の海外AIベンダーへの単一依存は企業存続を脅かす極めて脆弱なリスク基盤となることが浮き彫りとなった<sup>4</sup>。

こうした地政学的・法的リスクの顕在化を受け、2026年現在の日本の大企業や特許事務所のAI戦略は、用途と機密性に応じてAIを使い分ける明確な「二層構造モデル(ハイブリッド・アプローチ)」へと不可逆的にシフトしている<sup>4</sup>。汎用的な業務には利便性の高いグローバルAIを活用しつつ、機密性の高い知財実務においては、完全に外部から遮断されたプライベート環境で運用可能な国産LLMを導入することで、情報主権の確保とゼロ・データ・リテンション(データ保持なし)を実現している。

階層 (Layer)	セキュリティ環境	採用モデル群 (例)	知財分野における主な適用業務・ユースケース
第1層 (汎用レイヤー)	パブリッククラウド	OpenAI (GPT), Google (Gemini) 等のグローバルLLM	既公開の特許公報の翻訳、一般的な技術動向調査、公開情報を基にした市場マクロ分析、社内向けの一般的な法務相談。
第2層 (機密レイヤー)	オンプレミス / セキュアプライベートクラウド	tsuzumi (NTT), Takane (富士通), Cotomi (NEC) 等の国産LLM	未公開発明の特許明細書ドラフト作成、拒絶理由通知 (OA) に対する高度な技術解析と中間応答の作成、自社の営業秘密や未公開データを学習させたRAG (検索拡張生成) 構築、防衛関連・特定技術の知財管

			理。
--	--	--	----

この二層構造モデルの定着により、主権AI(Sovereign AI)としての要件を満たす国産LLMの開発競争と知財実務への実装が、2026年に爆発的な広がりを見せることとなった<sup>4</sup>。

## 行政機関における国産LLM導入の最前線：特許庁とデジタル庁の連動

民間企業におけるセキュアなAI導入が進む中、特許を審査し権利を付与する行政機関側のパラダイムも大きく変容している。特許庁(JPO)とデジタル庁の連携によるガバメントAIの構築は、日本の知財インフラ全体を底上げする極めて重要な取り組みである。

### 特許庁(JPO)のAI技術活用アクション・プランと審査実務への実装

日本特許庁は、審査の迅速化と高品質化を目指し、2025年6月に「特許庁におけるAI技術活用アクション・プラン(令和7年度改定版)」を公表した<sup>6</sup>。この改定における最大の目玉は、新たに「生成AIの特許審査業務への適用」が重点項目として追加された点である<sup>6</sup>。

2025年度から2026年度にかけて、特許庁内では大規模な実証実験(PoC)と本格導入が進められている。第一の柱は、審査官の直接的な業務支援である。LLMを用いて膨大な先行技術文献の要約を自動生成し、拒絶理由通知書や審査理由説明の初期ドラフトを作成する検証が行われている<sup>6</sup>。これにより、審査官は定型的な文書作成から解放され、技術の本質的な比較や進歩性の判断といった、人間にしかできない高度な思考作業に集中できる環境が整備されつつある。第二の柱は、内部の行政事務プロセスの効率化である。審決書のドラフト自動生成や公報要約の自動作成など、欧州特許庁(EPO)の先進的な取り組みも参考にしつつ、庁内の書類作成業務へのLLMの組み込みが進んでいる<sup>6</sup>。

また、特許庁はAI技術の発達に伴う新たな技術分野に対応するため、2021年に発足した「AI担当審査官」チームを2023年には39名規模へと大幅に拡充した<sup>6</sup>。さらに2024年4月には、外部の大学教授や技術専門家を招いた「AIアドバイザー」制度を新設し、審査官への継続的な研修・助言体制を構築することで、出願されるAI関連発明を適正かつ迅速に評価するための人的基盤の強化も同時並行で進めている<sup>6</sup>。

### デジタル庁「源内」プロジェクトによるガバメントクラウドと国産LLMの採用

政府全体でのセキュアなAI利用基盤を支え、特許庁の取り組みをインフラ面から後押ししているのが、デジタル庁による行政向け生成AI利用環境「源内(げんない)」プロジェクトである<sup>9</sup>。2025年5月から稼働を開始した本システムは、政府が高いセキュリティ基準として定める「機密性2情報」を取り扱うことができるよう、厳格なガバメントクラウド上の推論環境で動作することが必須条件とされている<sup>10</sup>。

稼働当初は海外の主要モデルが選択可能であったが、行政特有の記述様式や専門的な日本語語彙への適合性、そして何より国家の情報主権確保という観点から、デジタル庁は2025年12月に行政業務で利用する「国産の大規模言語モデル(LLM)」の公募を開始した<sup>11</sup>。2026年度以降に予定されている他府省庁(特許庁を含む)への源内の本格展開事業に向けて、ハルシネーション対策やバイアス対策が十分に施された国内開発モデルが、日本の行政インフラの根幹として深く根付こうとしている<sup>9</sup>。この動きは、日本の知財関連情報を扱うプラットフォームが国産LLMへと回帰していく強力な牽引力となっている。

## 知財実務における特化型AIツールの実装とユースケースの高度化

基盤となるLLMの進化と行政のインフラ整備に伴い、2026年はそれらを組み込んだ特許実務に特化したSaaSやローカルアプリケーションが、「知財・情報フェア & コンファレンス2025」等を経て多数市場に投入され、現場への本格的な実装フェーズを迎えている<sup>13</sup>。これらのツールは単なる「文章の自動生成」という初期の概念を完全に脱却し、「セキュリティ」「業務特化」「自律性」の3つの軸で高度化を遂げている<sup>13</sup>。

### 究極の機密保持を実現するローカルCPU駆動型LLM

特許明細書の作成段階においては、発明の新規性喪失(特許法第29条の要件欠如)を防ぐため、クラウドへのデータ送信自体を社内規定で禁忌とする企業が依然として多い。この厳格なセキュリティ需要に応えるのが、アイビーリサーチ株式会社などが提供する「特許専用LLM」である<sup>13</sup>。このソリューションの最大の特長は、クラウドインフラに一切アクセスせず、ローカルのCPUのみで駆動する環境を構築している点にある<sup>13</sup>。これにより、機密性の高い発明情報が外部に漏洩するリスクを物理的かつアーキテクチャ的にゼロにしている。さらに、指定された技術分野の公報データをローカル内でデータベース化し、RAG方式を利用しながら各段落を段階的に生成することで、生成AI特有の違和感を排除し、熟練の特許技術者が執筆したような戦略的で自然な文章の明細書作成を実現している<sup>13</sup>。

### 審査応答と中間処理の効率化を牽引するスマートドラフティング

特許事務所および企業の知財部門にとって最大の業務負荷となっているのが、急増するOA(拒絶理由通知)に対する中間対応業務である。この課題に対して最適解を提示しているのが、株式会社ユアサポが提供する「engine-appia(ユアサポAI)」である<sup>14</sup>。このツールは使い慣れたMicrosoft Wordのアドインとして機能し、自社や事務所が過去に作成した書類の文体や論理構成をAIに学習させることで、知財部門の生産性を飛躍的に向上させている<sup>16</sup>。審査官からの拒絶理由に対する反論構築や明細書の補正において、過去の成功パターンを踏まえたカスタマイズ性の高いドラフトを瞬時に提示する。最新の参入組でありながら、ユーザーのワークフローに寄り添った設計と強固なセキュリティが評価され、現在国内最大手を含む約30の企業・特許事務所に導入されるなど、プロフェッショナル向けDXツールとしての確固たる地位を確立している<sup>14</sup>。

### 自律型エージェント(Agentic AI)とパテントマップの高速生成

2026年のもう一つの大きな潮流が、単なる指示待ちのAIから、自ら考えタスクを実行する「Agentic AI(自律型AIエージェント)」への移行である。IP Technologiesが展開する「XLSCOUT」は、発明創出から権利化、収益化に至る知財ライフサイクル全体を自律的にサポートするツールであり、「LLM Invalidator(無効資料調査)」や「LLM ClaimChart(クレームチャート作成)」といった特定の高度な業務に特化したエージェントをシームレスに連携させている<sup>13</sup>。

また、東京大学松尾研究所発のスタートアップである株式会社エムニが提供する「AI特許ロケット」は、数千件に及ぶ特許全文をLLMを用いて精査・分析し、最短10分という圧倒的なスピードで高品質な特許マップを生成する能力を有している<sup>13</sup>。自社のアイデアに対し、競合企業の動向や業界トレンドを踏まえた上で、類似性の高い特許をAIが自律的に提案する。このソリューションは、三菱電機や富士精油などの大手製造業に次々と導入されており、これまで調査の度に発生していた高額な外部委託費を最大99.9%削減するという、劇的なコストおよび時間削減効果を生み出している<sup>13</sup>。

## 日本を代表する主要国産LLMの技術的進化と知財領域でのポジショニング

知財実務向けのアプリケーションを裏から支える基盤モデル自体も、2026年において世界最高水準へと進化を遂げている。知財分野において支配的なプレゼンスを示している主要な国産LLMベンダーは、NTT、富士通、NEC、そしてスタートアップのストックマークである。それぞれが独自のアプローチにより、高度な専門性と正確性が求められる知財業務の課題解決に挑んでいる。

### NTT「tsuzumi 2」: 圧倒的な軽量性とオンプレミスでのカスタマイズ性

NTTが提供する「tsuzumi 2」は、300億パラメータ級という比較的小規模なモデルサイズでありながら、世界トップクラスの日本語性能を実現している<sup>4</sup>。特にビジネス領域で重視される「知識」「解析」「指示遂行」といった能力においては、数倍以上のパラメータを持つ海外のフラッグシップモデルに匹敵するスコアを記録している<sup>20</sup>。

知財実務において「tsuzumi 2」が絶大な支持を集めている最大の理由は、その圧倒的な「軽量性」と「セキュアなオンプレミス運用」の容易さである。わずか1つのGPUで動作可能であるため、運用コストや導入コストを劇的に低減できる<sup>5</sup>。特許出願前の機密データを外部のクラウドに出すことなく、自社のローカル環境内でRAG(検索拡張生成)やファインチューニングを構築できる点は、データ保持リスクを極端に嫌う知財部門にとって理想的なソリューションとなっている<sup>20</sup>。

実際のユースケースとして、NTTドコモビジネスが「tsuzumi 2」を活用した特許出願業務支援AIエージェントを開発・提供しており、発明者に対する出願ポイントの検討(アイディエーション支援)や出願書類の執筆支援を通じて、発明者の業務負担を軽減し、出願機会の損失を防ぐ取り組みを進めている<sup>21</sup>。また、中国電力のように、従来のRAGの限界に直面した企業が、電気事業や自社固有の業務情報に特化した“電力業務特化型LLM”を「tsuzumi 2」を基盤に構築する動きも始まっており、専門用語が飛び交う知財・技術領域での柔軟な追加学習能力が高く評価されている<sup>23</sup>。

### 富士通「Takane」: 厳密な法規制準拠と世界最高水準の日本語理解力

富士通がカナダのCohere社と共同開発した企業向けLLM「Takane(高嶺)」は、日本語言語理解ベンチマーク「JGLUE」の平均スコアで0.92という驚異的な記録を達成し、他社の汎用モデルを凌駕している<sup>25</sup>。主語の省略、敬語表現、文字種の混在といった日本語特有の難しさに対して極めて高い構文解析精度を有しているのが特徴である<sup>25</sup>。

特許法や審査基準など、一語の解釈間違いが致命的な権利逸失(ハルシネーションによる論理破綻)を招きかねない法務・知財領域において、「Takane」の厳格な日本語能力は強力な武器となる<sup>25</sup>。さらに、富士通は「エンタープライズ生成AIフレームワーク」の一部として「生成AI監査技術」を提供しており、企業固有のルールや頻繁な法規制の改正に準拠した出力をシステムレベルで担保している<sup>25</sup>。2025年中には特定の中央省庁と協働し、パブリックコメント業務における各意見の賛否分類や要約の実証実験を成功させており、行政文書や法的文書の厳密な処理能力を証明した<sup>27</sup>。この能力は、特許庁の審査官が発する高度で論理的な拒絶理由通知の意図を正確に汲み取り、適切な中間応答を作成する上で極めて有効に機能する。

## NEC「Cotomi」: 暗黙知の形式知化と「未活用特許」の新たな価値創出

NECの独自モデル「Cotomi」は、30万字という膨大な長文処理に対応し、他社比最大150倍の処理能力を持つことで、長大な特許明細書群の一括読み込みと分析を可能にしている<sup>4</sup>。NECはAIを単なる文書作成の効率化ツールとして終わらせず、知財部門の戦略的な付加価値向上へと昇華させている。

特筆すべきは、AIによる「未活用特許の用途探索」である<sup>29</sup>。長年社内で眠っていた休眠特許に対し、Cotomiを用いた高度な知財情報解析を行い、元々の想定とは異なる新たな事業用途や他業界へのライセンス先を探索することで、眠れる資産から新たな収益源を創出する取り組みを本格化させている<sup>29</sup>。また、技術進化を遂げた「Cotomi Act」は、現場の熟練技術者の中にのみ存在する暗黙知や直感的なノウハウを自動的に抽出・形式知化し、業務コンテキストを理解して自律的にタスクをこなすAIエージェントへと進化している<sup>30</sup>。Webブラウザの自動操作タスク(国際ベンチマーク「WebArena」)において、世界で初めて人間の成功率を上回る80.4%を記録しており、将来的には複雑な特許調査プロセスの完全自動化をも視野に入れている<sup>31</sup>。

## ストックマーク: 産業データの圧倒的な学習量と「再発明」の防止

東京大学松尾研究室発のスタートアップであるストックマーク社は、AWSの支援も受けつつ、130億パラメータの「stockmark-13b」や1000億パラメータの「Stockmark-LLM-100b」など、独自開発の日本語LLMを展開している<sup>5</sup>。同社の最大の競争優位性は、約220億トークンに及ぶ日本語コーパスに加え、企業情報や「特許の更新情報」といった膨大なビジネス・産業関連データを事前学習の段階からモデルに読み込ませている点にある<sup>5</sup>。

これにより、従来の汎用AIで課題とされてきた高度な専門領域におけるハルシネーションが大幅に抑制されている<sup>34</sup>。同社が提供する製造業向けAIエージェント「Aconnect」は、ライオン、トヨタ自動車、パナソニックなどの大手製造業に次々と採用されている<sup>35</sup>。膨大な社内の蓄積データと外部の特許技術文献を横断した技術探索を実行し、「自社との親和性」を加味した市場調査や仮説検証プロセスを劇的に高速化する<sup>37</sup>。既存技術の無駄な“再発明”を防止し、研究開発の初期段階から知財戦

略を深く組み込むためのプラットフォームとして、製造業界で確固たる地位を築いている<sup>39</sup>。

# 主要国産LLMの技術的特徴と知財分野におけるポジショニング

モデル名 (企業)	コア技術・特徴	知財分野での主要ユースケース	セキュリティ・運用
<b>tsuzumi 2</b> (NTT)	<ul style="list-style-type: none"> <li>300億パラメータながら<b>1GPUで動作可能な軽量モデル</b></li> <li>同サイズ帯で世界トップクラスの日本語性能</li> <li>複雑な文脈理解や長文ドキュメント処理が安定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>特許出願業務支援AIエージェント</b>の活用</li> <li>出願ポイントの検討、出願書類の執筆業務負荷の軽減と機会損失防止</li> <li>知財戦略の強化と特許出願件数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1GPU動作により<b>低コストなオンプレミス運用</b>を実現</li> <li>外部から遮断されたプライベート環境で機密情報を護</li> <li>主権AI (Sovereign AI) として国内の文化・慣習に拠</li> </ul>
<b>Takane (高嶺)</b> (富士通 / Fujitsu)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Cohere社と共同開発した企業向け日本語特化LLM</li> <li>日本語言語理解ベンチマーク(JGLUE)で<b>世界最高記録0.92</b>を達成</li> <li>主語の省略や敬語など、日本語特有の難しさに対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>秘匿性の高いデータを扱う<b>製造業 (設計・開発) および特許業務</b>への応用</li> <li>中央省庁でのパブリックコメントの賛否分類・業務効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部にデータを出せない務向けの「<b>プライベート環境</b>」提供</li> <li><b>生成AI監査技術</b>により法制や業界ルール、企業固のルールに準拠</li> <li>オンプレミス運用によるキュアな活用</li> </ul>
<b>Cotomi</b> (NEC)	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>30万字の長文処理</b>に対応 (他社比最大150倍の処理能力)</li> <li>「cotomi Act」により、現場に根づく個人の暗黙知や直感・ノウハウを自動抽出して形式知化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIによる<b>未活用特許の用途探索</b></li> <li>複雑で専門的な業務コンテキストを理解し、知財部門の企業価値向上に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防衛関連や機密性の高い務に不可欠な<b>国産LLMのプライベート運用</b>に対応</li> </ul>
<b>Stockmark-13b / Aconnect</b> (ストックマーク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>13億パラメータの日本語LLM</li> <li>約220億トークンの日本語コーパスを基盤とする</li> <li><b>企業情報や特許の更新情報を事前学習</b>し、ハルシネーションを抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長年の知見をReDesignし、<b>特許調査・市場調査・仮説検証プロセスを劇的に高速化</b></li> <li>製造業向けAIエージェント「Aconnect」の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Stockmark-13b」は<b>オープンソース</b>で公開</li> <li>自社専用基盤やファインチューニングのベースとして活用可能</li> </ul>

各モデルは汎用的な文章生成にとどまらず、オンプレミス運用による高度なセキュリティ担保や、長文・専門用語処理能力の向上を通じて、特許実務の特定ワークフローに最適化されつつある。

Data sources: [Impress Watch](#), [ITmedia](#), [NTT R&D Forum](#), [PR TIMES \(富士通\)](#), [Cloud Watch](#), [Yorozu IP](#), [NEC](#), [Biz/Zine](#), [Spike Studio](#), [Alsmiley](#), [PR TIMES \(ストックマーク\)](#)

# 弁理士業務とコンプライアンス：日本弁理士会（JPAA）ガイドラインの衝撃

AIツールの圧倒的な能力とその実務への浸透は、特許制度の根幹を揺るがす新たな倫理的・法的課題をも惹起している。2026年は、これらの課題に対する法的解釈や業界としてのガイドラインが次々と整備・実践された年でもある。

その規範形成の中心となったのが、日本弁理士会（JPAA）である。同会は「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」を策定し、2025年初頭のベータ版公開を経て、正式な運用を開始した<sup>2</sup>。このガイドラインは、生成AIの利活用促進とリスク管理を表裏一体で進めるための包括的な指針である<sup>42</sup>。

実務上最大の焦点となったのは、「機密保持要件」と「新規性喪失リスク」の厳格な管理である<sup>2</sup>。顧客情報や未公開の発明情報を、学習データとして二次利用される可能性のある汎用クラウド型AIに入力することは、致命的な情報漏洩（特許要件の喪失）に直結する。そのため、本ガイドラインを通じて、ゼロ・データ・リテンションを満たすエンタープライズグレードの専用AIプラットフォームや、自社内完結型のローカルLLMを選定することが、実務家の果たすべき当然の注意義務として強く認識されるに至った<sup>2</sup>。

さらに本ガイドラインは、AIが生成したエラー（ハルシネーション）に対する説明責任や、最終的な権利範囲（クレームスコープ）の決定に関する法的責任は、いかなる場合であっても人間である特許弁理士に帰属することを明確に再確認している<sup>2</sup>。AI技術が飛躍的な進歩を遂げた2026年現在においても、エンドツーエンドの複雑な応答書作成をシステムに「完全に委ねる」ことは絶対に避けるべきとされ、タスク単位でのAIへの委任と、人間の専門家による最終的な戦略的思考・レビューを組み合わせた「ハイブリッド・ワークフロー」の構築が強く推奨されている<sup>2</sup>。

ここにはAIの能力における「でこぼこなフロンティア（Jagged Frontier）」と呼ばれる特性が関係している<sup>2</sup>。形式的要件のチェック（請求項における先行詞の不整合、参照符号の不一致、誤字脱字の検出）や、米国特許法第102条（日本の特許法第29条第1項に相当）における「新規性」の直接的なセマンティック対比においては、AIは既に人間を凌駕する精度とスピードを発揮している<sup>2</sup>。しかし一方で、第103条（日本の特許法第29条第2項に相当する進歩性）における「複数の文献の論理的な組み合わせ」や、動機付け（TSMテスト）を打破するための高度な反論構築に関しては、依然としてAIの推論精度に限界が見られ、深い技術的コンテキストの理解と人間による戦略的な介入が不可欠となっている<sup>2</sup>。

## 先行技術の氾濫と特許審査基準（PHOSITA）の変容

2026年の特許実務において、生成AIがもたらした最も深刻な構造的課題の一つが、LLMによって自動生成される膨大な技術文書や設計図面、ソースコードが「先行技術（Prior Art）」として世界中に氾濫している事態である<sup>2</sup>。一部のプロジェクトや企業では、他者の特許取得を阻止する目的（防衛的公開）で、意図的に数百万件ものクレームや技術バリエーションを生成して公開する行動に出ており、審査官と出願人の双方にとって深刻な「情報の過負荷（Information Overload）」を引き起こして

いる<sup>2</sup>。

この現象は、特許法における「当業者 (PHOSITA: Person Having Ordinary Skill In The Art)」の定義や水準そのものを押し上げる結果をもたらしている<sup>2</sup>。高度なAIツールを用いて技術の組み合わせを網羅的に探索することが研究開発の「標準的なプロセス」となった場合、当業者が有する知識や予測能力の法的基準も必然的に引き上げられる<sup>2</sup>。その結果、数年前であれば画期的とされた発明であっても、「AIツールを用いれば既存データから容易に推論できる自明な組み合わせに過ぎない」として、進歩性欠如で拒絶されるリスクが急速に高まっている<sup>2</sup>。米国特許商標庁 (USPTO) もこの事態を重く見ており、AIが先行技術や自明性の判断基準に与える影響について広範なパブリックコメントを求めるなど、国際的な議論が巻き起こっている<sup>2</sup>。

さらに実務上の困難を極めているのが、「ハルシネーション問題」と「実施可能要件 (Enablement Requirement)」の衝突である<sup>2</sup>。生成AIは、確率的な言語モデルの性質上、物理法則を完全に無視した機械構造や、現実には合成不可能な架空の化合物を、極めてもっともらしく生成することがある<sup>2</sup>。もし特許庁の審査官が、これらAI生成による「幻覚 (もっともらしい嘘)」を含んだ文献を先行技術として引用し、新規性や進歩性を否定する拒絶処分を下した場合、出願人側は「その引用文献は実施不可能である (物理的に作成できない空想の産物である)」という重い立証責任を負わされることになる<sup>2</sup>。AIの思考プロセスや生成の根拠がブラックボックスである以上、この反証作業には膨大な専門的知見と実験等のコストが必要となり、企業の知財部門にとってこれまで想定されていなかった新たな脅威となっている<sup>2</sup>。

## 企業の知財戦略の再構築と「知的財産推進計画2026」の行方

これら激変する外部環境下において、日本政府は内閣府知的財産戦略本部の下、「知的財産推進計画2026」の策定に向けて議論を本格化させており、2025年末から2026年初頭にかけてのパブリックコメント募集を経て、2026年初夏に閣議決定される予定である<sup>43</sup>。

推進計画2026におけるAI関連の主要論点は、大きく「AI利活用の強力な推進」と「知財権の保護・クリエイターへの対価還元」という二律背反する課題の調和にある<sup>47</sup>。日本におけるAIへの民間投資額 (2024年時点で約9億ドル) が米国 (約1091億ドル) や中国 (約93億ドル) に大きく引き離されている現状に対する政府の強い危機感から、「AIを使わないことこそが最大のリスク」であるとの認識が官民で共有されている<sup>47</sup>。

特許制度においては、「発明者等の定義の明確化」が喫緊の政策課題として俎上に載っている<sup>47</sup>。AIを利用した発明創作活動が日常化する中、学習データの選択やプロンプトによるファインチューニングを行ったAI開発者、あるいはシステムを利用した者が、どのような具体的な貢献をすれば「発明者」として特許法上の地位を認められるかについて、政府として明確な基準や結論を示すことが求められている<sup>47</sup>。同時に著作権等の領域においても、無断学習の防止や、保護データに係るクリエイターへの適切な対価還元が促進される環境構築が政策の軸として議論されている<sup>47</sup>。

このような国家戦略と法制度の過渡期において、企業知財部の戦略も抜本的な変革を迫られてい

る。象徴的な事例がソフトバンクグループの取り組みである。同社は自社開発の国産生成AIモデル(Large Telecom Model等)や計算基盤をフル活用し、わずか2日間で3500件以上という途方もない数の特許出願のドラフトを作成する実証を行い、知財戦略を従来の慎重なアプローチから「量×スピード」を重視する攻めの姿勢へと大胆にシフトさせている<sup>53</sup>。

しかし、前述した「AIによる先行技術の氾濫」と「当業者水準の上昇」は、逆に言えば、膨大なノイズの中に埋もれることのない「真に技術的価値のある既存の優良特許ポートフォリオ」の相対的価値を急騰させることにもつながる<sup>2</sup>。したがって、2026年以降の優良企業に求められる知財マネジメントは、単にAIを用いて無尽蔵に出願を繰り返すことではない。AIを補助的に用いて生み出された防衛的な発明群と、人間の深い洞察や複雑な課題解決から生まれた中核的な事業発明を峻別し、将来の競争力に直結する領域にこそ知財投資を集中させる「選択と集中」の高度な戦略である<sup>58</sup>。

同時に、NECの「Cotomi」を用いた事例に代表されるように、自社内に埋もれたままとなっている休眠特許をLLMで大規模に解析し、他業種へのライセンス供与や売却を通じて新たな収益源(Patent Revenue)へと転換する取り組みが、企業の資本効率(ROE)を高め、知的財産を真の意味での経営資源へと押し上げる強力なツールとなっている<sup>2</sup>。

## 総括

2026年は、日本の知的財産分野において、国産LLMが単なる「可能性を示す試作品」から、日々の業務を支える不可欠な「ITインフラ」へと完全に昇華した年として知財史に記憶されることになるだろう。

米国政府によるAnthropic排除に端を発する地政学的リスクとサプライチェーンの分断は、皮肉にも日本の防衛・重工業・テクノロジー企業や特許事務所に対し、強固なセキュリティと極めて高い日本語精度を備えた「tsuzumi 2」や「Takane」といった国産モデルの導入を強く促す結果となった。これら国産LLMと、特定業務向けにファインチューニングされたAgentic AI(自律型エージェント)の融合は、特許明細書のドラフト作成や複雑なOA対応という、これまで知財部員を苦しめてきた過酷な労働負荷を劇的に解放しつつある。

しかし、技術の急激な進化は同時に、「当業者」基準の引き上げや、AIが生成したハルシネーション(実施不可能な先行技術)との対峙、そして発明者の定義見直しといった、過去に類を見ないより高度で複雑な法的課題を実務家に突きつけている。特許の審査・権利付与を行う行政(特許庁)側も、デジタル庁の「源内」プロジェクトと連携しながら、審査インフラのAI武装を急速に進めている。

今後のグローバルな知財競争の主戦場は、「いかに最新のAIツールを導入するか」という表面的な次元をとうに過ぎ去り、「AIが超高速で提示した膨大な推論結果やドラフトを、いかに人間の専門家が戦略的にキュレーションし、法的に強固な権利として練り上げるか」という、人間特有の高度な判断力とコンプライアンス遵守の競争へと移行している。「知的財産推進計画2026」のもとで新たな国家の知財戦略と制度的枠組みが整いゆく中、国産LLMの潜在力を最大限に引き出し、精緻な法理とアグレッシブなビジネス戦略の両輪でAIと真に協働できる組織のみが、次世代のイノベーション競争において覇権を握ることになる。

## 引用文献

1. 2026年 知的財産・特許戦略の展望: グローバル基準の激変と日本, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://patent-revenue.iprich.jp/%E5%B0%82%E9%96%80%E5%AE%B6%E5%90%91%E3%81%91/4210/>
2. 令和8年(2026年)における生成AIの特許中間処理への応用, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/4299/>
3. 【2026年】規制なしLLM(非検閲AI)とは? 代表モデルと潜在, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://a-x.inc/blog/llm-unrestricted/>
4. Anthropic 排除が突きつける 日本企業 AI 戦略の転換点, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/f960f4843b83ed2dfed1.pdf>
5. 【2025年版】日本企業が開発した国産LLM16選 | 活用事例と比較を, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://spikestudio.jp/blog/japan-llm-companies>
6. 日本特許庁における生成AI活用の現状と課題 - よろず知財戦略 ..., 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/9fa324637d194645f319.pdf>
7. 特許庁における人工知能(AI)技術の活用に向けたアクション, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai\\_action\\_plan/ai\\_action\\_plan-fy2025.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html)
8. AI関連発明の出願状況調査 | 経済産業省 特許庁, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai\\_shutsugan\\_chosa.html](https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html)
9. ガバメントAIで試用する国内大規模言語モデル(LLM)の公募について, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.digital.go.jp/news/1b093bba-a4c8-4001-8a92-ff3667a69198>
10. デジタル庁、国内開発LLMの公募開始ーガバメントAI「源内」で26, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://chizaizukan.com/news/5BRw37XcJkmJ0phD8cmu4Z/>
11. デジ庁、「国産LLM」の公募開始 行政向けAIに実装へ - ITmedia, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.itmedia.co.jp/aipius/articles/2512/02/news066.html>
12. 行政業務での活用に向け「国内開発LLM」の公募を開始 2026年1月, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://enterprisezine.jp/news/detail/23284>
13. 出展者プレゼンテーション 知財・情報フェア & コンファレンス2025, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen\\_v5.pdf](https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf)
14. 特許文書作成 AI サービスの詳細分析と比較, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/19bc4f1da0c0e2e3d76c.pdf>
15. ユアサポAI | 生成AIで特許出願書類作成の時間を大幅削減 | 請求項, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://yoursup.co.jp/>
16. 特許出願書類作成を生成AIで効率化、Wordアドイン『ユアサポAI』, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://adv.tokyo-np.co.jp/prtimes/article16383/>
17. 生成AIで特許出願書類を効率化する『ユアサポAI』の登場, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://hamacaffeine.wordpress.com/2025/04/10/yuasapo-ai-streamlining-patent-application-document-creation-with-generative-ai/>
18. 【#530】特許出願書類の作成をAIが支援。知財×生成AIで発明者の, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://venture.jp/news/2025/10/27/18603/>
19. 営業利益率5%の壁を突破する製造業経営 | 生成AIによる収益構造 ..., 3月 1, 2026に

- アクセス、<https://media.emuniinc.jp/2026/01/30/manufacturing-profit-margin-ai/>
20. NTTが大規模言語モデル「tsuzumi 2」を提供開始 世界トップクラス ..., 3月 1, 2026にアクセス、<https://k-tai.watch.impress.co.jp/docs/news/2056478.html>
  21. tsuzumi 2を活用した特許出願業務支援AIエージェント, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.rd.ntt/forum/2025/doc/A04-j.pdf>
  22. 進化する 規模 語モデルtsuzumi - NTT R&D Website, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.rd.ntt/forum/2025/doc/RDF2025-leafletall-j.pdf>
  23. ニュース - ITmedia エンタープライズ, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/subtop/news/index.html>
  24. NTT版LLM(大規模言語モデル)「tsuzumi 2」を活用した電力業務, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.atpress.ne.jp/news/570779>
  25. 世界一の日本語性能を持つ企業向け大規模言語モデル「Takane」を ..., 3月 1, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000327.000093942.html>
  26. 富士通エンジニアが開発の舞台裏を語る！大規模日本語言語モデル, 3月 1, 2026にアクセス、<https://tenshoku.mynavi.jp/engineer/guide/articles/t0014>
  27. 富士通、中央省庁のパブリックコメント業務で国産LLM「Takane」, 3月 1, 2026にアクセス、<https://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/2083060.html>
  28. 中央省庁がパブリックコメント業務を富士通のLLM「Takane」で, 3月 1, 2026にアクセス、<https://enterprisezine.jp/news/detail/23659>
  29. Vol.6: 上田 健一：インタビュー | NEC, 3月 1, 2026にアクセス、<https://jpn.nec.com/intellectual-property/interview/interview06.html>
  30. NEC、暗黙知をデータ化してWeb業務を自動化するエージェント, 3月 1, 2026にアクセス、<https://bizzine.jp/news/detail/12011>
  31. 暗黙知をデータ化して学習・活用するエージェント技術「cotomi Act」, 3月 1, 2026にアクセス、[https://aismiley.co.jp/ai\\_news/nec-ai-cotomi-act/](https://aismiley.co.jp/ai_news/nec-ai-cotomi-act/)
  32. スtockマーク、ビジネスでも信頼できる130億パラメータLLMを, 3月 1, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000142.000024407.html>
  33. ハルシネーションを大幅抑止。Stockマークが1,000億パラメータ, 3月 1, 2026にアクセス、[https://aismiley.co.jp/ai\\_news/released-stockmark-100b-proprietary-llm/](https://aismiley.co.jp/ai_news/released-stockmark-100b-proprietary-llm/)
  34. 日本企業が開発したLLM8選 | 開発事例・比較ポイントも紹介, 3月 1, 2026にアクセス、[https://aismiley.co.jp/ai\\_news/what-is-llm-in-japan/](https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-llm-in-japan/)
  35. Stockマーク、NVIDIA と共同でソブリン AI を開発, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.nvidia.com/ja-jp/case-studies/stockmark/>
  36. Stockmark 採用ポータル, 3月 1, 2026にアクセス、<https://stockmark.wraptas.site/>
  37. 市場調査/仮説検証プロセスを劇的に高速化 ライオン株式会社が製造, 3月 1, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000351.000024407.html>
  38. ライオン、Stockマークの「Aconnect」を導入し130年の知見とAI, 3月 1, 2026にアクセス、<https://iotnews.jp/ai/271680/>
  39. 「Aconnect」の技術探索エージェントに社内情報連携機能を新搭載, 3月 1, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000355.000024407.html>
  40. 弁理士業務 AI 利活用ガイドライン, 3月 1, 2026にアクセス、<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>
  41. 弁理士事務所に必須のAI社員教育 | 研修方法と導入ステップを徹底解説, 3月 1, 2026にアクセス、<https://ai-keiei.shift-ai.co.jp/benrishi-ai-sha-in-kyoiku/>
  42. 行政の進化と革新のための 生成AIの調達・利活用に係る, 3月 1, 2026にアクセス、

- [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001035195.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/001035195.pdf)
43. 知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見募集を実施中, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://current.ndl.go.jp/car/262800>
  44. 知的財産推進計画2026 - アミスタ国際行政書士事務所, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://amistad-global.jp/%E7%9F%A5%E7%9A%84%E8%B2%A1%E7%94%A3%E6%8E%A8%E9%80%B2%E8%A8%88%E7%94%BB2026/>
  45. 知的財産推進計画の検討体制とスケジュール, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2026/dai1/shiryu1.pdf>
  46. 「知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見募集, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=095251140&Mode=0>
  47. 「知的財産推進計画2026」の検討に向けた論点について, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2026/dai1/shiryu2.pdf>
  48. 知的財産推進計画2025, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
  49. 「知的財産推進計画2025」等の政府方針等(著作権関係抜粋), 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/workingteam/r07\\_01/pdf/94269701\\_11.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/workingteam/r07_01/pdf/94269701_11.pdf)
  50. 「知的財産推進計画2026」に対する意見, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://nafca.jp/public-comment18/>
  51. 「知的財産推進計画 2026」の策定に向けた意見, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20260107113217\\_JiSzTI8ofe.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20260107113217_JiSzTI8ofe.pdf)
  52. 知的財産推進計画2026(案)に対する意見 - 日本音楽家ユニオン, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.muji.or.jp/archives/13265>
  53. 現場の課題が独自の発明につながる。ソフトバンクが目指す攻めの, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20240311\\_01](https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20240311_01)
  54. ソフトバンクの特許戦略が異常！1万件出願の裏側とAI時代の知財, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://ip-fellows.jp/patent-article/business-patent9/>
  55. ソフトバンク、国産LLMの開発を本格化 24年に3500億パラメーター, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/1543445.html>
  56. ソフトバンクにおけるAI活用義務化と知財戦略の特許分析, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/2893/>
  57. ソフトバンクの知財戦略: 背景、全体像と戦略的示唆, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://www.techno-producer.com/ai-report/softbank\\_ip\\_strategy\\_report/](https://www.techno-producer.com/ai-report/softbank_ip_strategy_report/)
  58. 2026年に向けた知的財産の動向 - 佐野国際特許事務所, 3月 1, 2026にアクセス、  
<https://sanopat.jp/wp/column/2026%E5%B9%B4%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%81%AE%E5%8B%95%E5%90%91/>
  59. NECの成長を牽引する 先端技術開発と新規事業領域の拡大, 3月 1, 2026にアクセス、  
[https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/241127/241127\\_01.pdf](https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/241127/241127_01.pdf)